

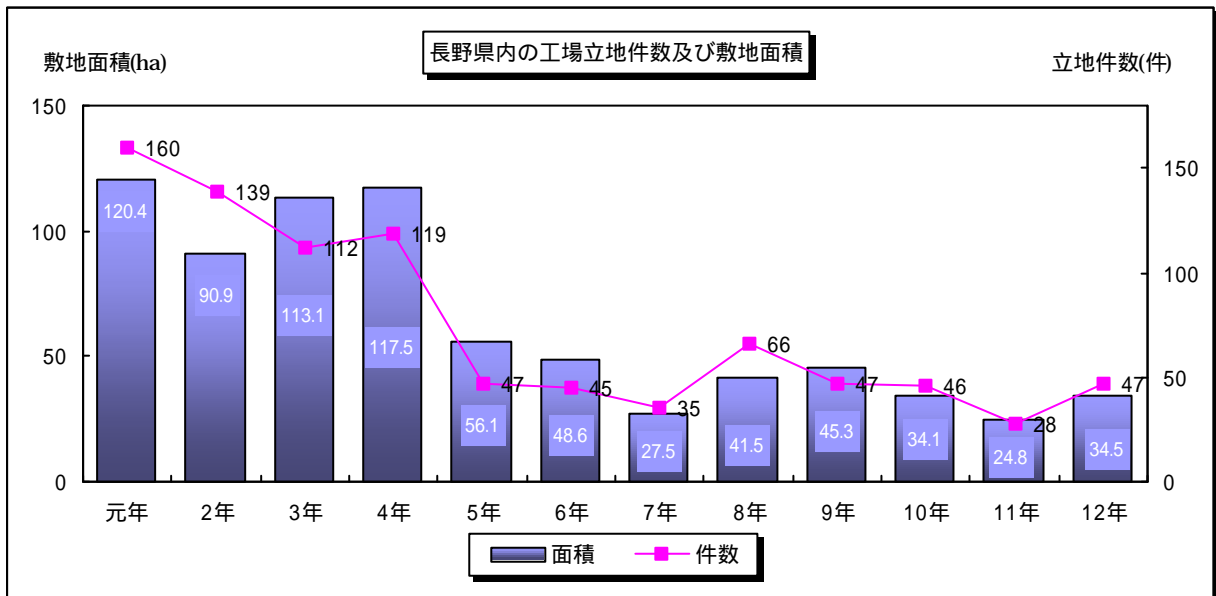
平成12年工場立地動向調査結果について

この度、長野県は、工場立地状況の把握のため、県内において平成12年1月から12月までに1,000㎡以上の工場用地を取得(借地含む)した事業者について、工場立地動向調査(経済産業省委託調査)を実施した。

その結果、**工場立地件数は47件で、前年比67.9%の増加**となり、また**敷地面積は34.5haで、前年比39.3%の増加**となった。調査開始以来(昭和42年)最低の立地件数を記録した平成11年の28件を上回り、平成10年以前の水準に戻ってはいるが、全体的に見れば、平成5年以降横這いの状況に変わりは無い。

平成12年の特徴は、敷地面積1ha未満の立地が40件、構成比で85.1%を占め、また設備投資額3億円未満の立地が32件、構成比で74.4%を占めており、比較的規模の小さな立地が大多数であることが挙げられる。

また、機械系4業種(一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械)の立地件数が、前年比で114.3%増加していること(H11:14件[構成比50.0%] H12:30件[構成比63.8%])も特徴として挙げられる。



なお、調査した結果の概要は、下記のとおりである。

記

1 調査及び結果の概況

(1) 調査目的

工場立地動向調査は、工場立地法に基づいて実施され、工場立地の動向を調査することにより、立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としている。

(2) 調査対象

製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業及び研究所(前記4業種に係るものに限る。)の業種に属する事業者が、工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)したものを対象としている。

(3) 概況

平成12年における工場立地動向の概況は、次のとおりである。

立地件数は47件(前年比67.9%増)、敷地面積は34.5ha(前年比39.3%増)で、件数、面積ともに前年より増加した。(表-1)

県外に本社のある企業の立地は5件(構成比10.6%)である。(表-2)

設備投資額別立地状況は、3億円未満の立地件数が32件、全体の74.4%を占めている。(表-4)

敷地面積別にみると、1ha未満の立地が40件、全体の85.1%を占めている。また、1件当たりの敷地面積は、7,351㎡である。(表-5)

工業団地への立地は28件(構成比59.6%)である。(表-9)

業種別立地件数は、「一般機械」が16件(構成比34.0%)と最も多く、次いで「電気機械」が9件(19.2%)、「金属製品」、「精密機械」がそれぞれ5件(10.6%)、「プラスチック製品」が4件(8.5%)の順となっている。(表-13-(1))

広域市町村圏別の立地件数は、「松本地域」が12件(構成比25.5%)と最も多く、次いで「諏訪地域」「上伊那地域」「長野地域」がそれぞれ8件(17.0%)、「佐久地域」「飯伊地域」がそれぞれ4件(8.5%)の順となっている。(表-14-(1))

2 調査結果

(1) 工場立地実績

立地件数は47件(全国8位)で、前年に比べ件数で19件、割合で67.9%増加し、対前年実績比で平成8年以来4年ぶりに増加した。また、敷地面積は34.5ha(全国16位)、前年に比べ9.7ha、割合で39.3%増加し、対前年実績比で平成9年以来3年ぶりに増加した。しかしながら、全体で見れば平成5年以降、横這いの状況が続いていることに変わりはない。

12年上期(1~6月)の立地件数(12件)は、半期別の集計が行われた昭和55年以降最低の件数であったものの、12年下期(7~12月)には企業の設備投資が増加したことを反映して、工場立地件数が若干回復した。しかし、若干の回復にとどまったのは、依然として景気の先行きに不透明感が強く、企業が設備投資に慎重であることを反映しているものと考えられる。なお、研究所及び外資系企業の立地は無かった。

表-1 工場立地件数及び面積の推移

(単位:件、千㎡)

調査年		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
上期	件数	49	87	24	21	13	40	21	25	17	12
	面積	506.0	514.3	252.1	277.9	112.1	262.3	187.1	193.2	195.7	77.2
下期	件数	63	32	23	24	22	26	26	21	11	35
	面積	625.4	660.5	309.3	207.6	162.4	152.5	265.5	147.3	52.3	268.3
計	件数	112	119	47	45	35	66	47	46	28	47
	面積	1131.4	1174.8	561.4	485.5	274.5	414.8	452.6	340.5	248.0	345.5
全国 順位	件数	10	3	12	9	14	7	11	5	11	8
	面積	12	9	15	12	23	18	12	17	21	16

()は研究所で外数。

(2) 本社所在地

県外に本社のある企業の立地は5件(10.6%)で、前年に比べ2件、14.4ポイント減少しており、平成元年以降では、件数、割合とも最低となっている。

県外企業の内訳を見ると、東京都に本社のある企業が2件、愛知県、岐阜県、大阪府に本社のある企業がそれぞれ1件となっている。

表 - 2 本社所在地別立地件数

区 分	県内		県外		県外企業の内訳
	件数	割合	件数	割合	
7 年	26	74.3	9	25.7	東京5・神奈川1・静岡1・愛知1・大阪1
8 年	55	83.3	11	16.7	東京7・群馬1・千葉1・神奈川1・愛知1
9 年	37	78.7	10	21.3	東京6・神奈川2・愛知1・兵庫1
10 年	37	80.4	9	19.6	東京6・神奈川2・大阪1
11 年	21	75.0	7	25.0	東京2・愛知2・新潟1・岐阜1・京都1
12 年	42	89.4	5	10.6	東京2・愛知1・岐阜1・大阪1

(3) 資本金規模

資本金1億円未満の企業の工場立地は43件で全体の91.5%を占めており、平成元年以降では、全体に占める割合として最高となっている。

資本金1億円以上10億円未満の企業は4件、同10億円以上の企業の立地はなかった。

前年に比べ、資本金1億円未満の企業が21件、12.9ポイント増加し、1億円未満の企業立地が目立っている。

表 - 3 資本金規模別立地件数

区 分	1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
7 年	29	82.9	2	5.7	4	11.4	35
8 年	58	87.9	3	4.5	5	7.6	66
9 年	39	83.0	6	12.8	2	4.2	47
10 年	36	78.3	8	17.4	2	4.3	46
11 年	22	78.6	3	10.7	3	10.7	28
12 年	43	91.5	4	8.5	-	-	47

(注:個人は1億円未満に算入)

(4) 設備投資額

設備投資総額(予定)は約138億円で、前年より立地件数が増加したにもかかわらず、約73億円の減額となった。また、1件当たりの投資額(投資額未定の企業を除く。)は、3億2000万円で、前年に比べ約6億8200万円の減額となった。設備投資総額、1件当たり投資額ともに、平成元年以降では最低となった。

投資規模別にみると、3億円未満及び3億円以上10億円未満の設備投資は、金額、件数ともに増加したが、10億円以上の設備投資は、金額、件数、構成比ともに減少した。平成12年においては、設備投資が3億円未満の立地件数が、全体の74.4%を占め、前年に比べ約41億8200万円、23件の大幅な増加をしている。

表 - 4 設備投資額別立地状況

(単位:百万円)

区分	3億円未満			3億円以上10億円未満			10億円以上			計		投資額 未定	
	件数		%	件数		%	件数		%	件数	1件当たり		
	件			件			件					件	
7年	1,849	15	44.1	5,918	10	29.4	15,710	9	26.5	23,477	34	691	1
8年	4,426	35	57.4	11,147	21	34.4	10,500	5	8.2	26,073	61	427	5
9年	3,695	26	56.5	8,940	13	28.3	12,134	7	15.2	24,769	46	538	1
10年	2,911	21	52.5	6,257	13	32.5	15,345	6	15.0	24,513	40	613	6
11年	978	9	42.9	2,729	6	28.6	17,350	6	28.6	21,057	21	1,002	7
12年	5,160	32	74.4	3,218	7	16.3	5,400	4	9.3	13,778	43	320	4

(5) 敷地面積

敷地面積1ha未満の立地が40件(85.1%)、1ha以上3ha未満の立地が6件(12.8%)、3ha以上の立地が1件(2.1%)となっており、1件当たりの敷地面積は7,351㎡で前年より1,507㎡減少している。

1ha未満の立地の割合85.1%は、平成元年以降では全体に占める割合として最高となっている。

表 - 5 敷地面積別立地状況

区分	1ha未満			1ha以上3ha未満			3ha以上			計		1件当たり 敷地面積
	件数		%	件数		%	件数		%	件数	件	
	千㎡	件			千㎡		件					千㎡
7年	110	25	71.4	128	9	25.7	37	1	2.9	275	35	7,842
8年	194	56	84.9	157	9	13.6	64	1	1.5	415	66	6,285
9年	119	34	72.3	156	9	19.2	178	4	8.5	453	47	9,629
10年	118	33	71.7	189	12	26.1	34	1	2.2	341	46	7,413
11年	76	21	75.0	74	5	17.9	98	2	7.1	248	28	8,858
12年	125	40	85.1	92	6	12.8	128	1	2.1	345	47	7,351

(6) 工場建築予定面積

工場建築予定面積が 5,000 m²未満の立地が 42 件で、全体（建築予定面積未定の企業を除く。）の 93.3 %を占め、前年に比べ 24 件、11.5 ポイント増加している。また、10,000 m²以上の立地は 1 件あった。なお、1 件当たりの工場建築予定面積は 1,787 m²（対前年比 44.9%減）である。

表 - 6 工場建築予定面積別立地状況

区 分	5,000 m ² 未満			5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満			10,000 m ² 以上			計		1 件当たり 建築面積 m ²	未定 件
	m ²	件 数	%	m ²	件 数	%	m ²	件 数	%	m ²	件 数		
7 年	47,796	28	87.5	21,033	3	9.4	11,230	1	3.1	80,059	32	2,502	3
8 年	60,063	56	96.6	13,770	2	3.4	-	-	-	73,833	58	1,273	8
9 年	57,255	37	92.5	17,444	3	7.5	-	-	-	74,699	40	1,867	7
10 年	48,452	33	91.7	14,375	2	5.6	13,600	1	2.8	76,427	36	2,123	10
11 年	27,325	18	81.8	12,330	2	9.1	31,751	2	9.1	71,406	22	3,246	6
12 年	46,625	42	93.3	13,432	2	4.4	20,340	1	2.2	80,397	45	1,787	2

(7) 新設・増設の別

工場新設のための立地は 39 件(83.0%)で、増設は 8 件(17.0%)となっている。

(8) 移転形態

移転に伴うものが 27 件(58.7%)で、前年に比べて割合では 8.7 ポイント増加し、平成元年以降では、全体に占める割合として最高となっている。

表 - 7 新設・増設別立地件数

区 分	新 設		増 設	
	件	割合 %	件	割合 %
7 年	25	71.4	10	28.6
8 年	54	81.8	12	18.2
9 年	33	70.2	14	29.8
10 年	39	84.8	7	15.2
11 年	24	85.7	4	14.3
12 年	39	83.0	8	17.0

表 - 8 移転形態別立地件数

区 分	移転でない		移 転				計 件
	件	割合 %	件	割合 %	全面 件	一部 件	
7 年	19	54.3	16	45.7	13	3	35
8 年	38	57.6	28	42.4	23	5	66
9 年	28	59.6	19	40.4	13	6	47
10 年	29	63.0	17	37.0	15	2	46
11 年	14	50.0	14	50.0	10	4	28
12 年	19	41.3	27	58.7	22	5	46

(9) 工業団地等への立地状況

工業団地への立地は28件(59.6%)で、前年に比べ3.0ポイント増加し、平成6年以降では全体に占める割合として最高となっている。

工場立地法に基づく工場適地への立地は21件(44.7%)で、前年に比べ9.0ポイント増加している。

農村地域工業等導入促進法に基づく農耕地への立地は6件(12.8%)で、前年に比べ5.1ポイント減少している。

表 - 9 工業団地等別立地件数

	工業団地		工場適地		農耕地	
	件	立地率 %	件	立地率 %	件	立地率 %
7年	14	40.0	6	17.1	3	8.6
8年	28	42.4	22	33.3	7	10.6
9年	20	42.6	20	42.6	8	17.0
10年	21	45.7	13	28.3	6	13.0
11年	15	53.6	10	35.7	5	17.9
12年	28	59.6	21	44.7	6	12.8

(10) 借地による立地状況

工場敷地を借地して立地した件数は6件で、前年(3件)比で3件、2.1ポイント増加している。

また、借地による敷地面積は、15.2千㎡で、前年(22.8千㎡)比で、7.6千㎡、4.8ポイント減少している。

表 - 10 借地による立地状況

区分	借地 立地件数		借地 敷地面積	
	件	割合 %	千㎡	割合 %
7年	10	28.6	81.4	29.7
8年	16	24.3	66.0	15.9
9年	8	17.0	16.6	3.7
10年	7	15.2	29.4	8.6
11年	3	10.7	22.8	9.2
12年	6	12.8	15.2	4.4

(11) 立地地域(市町村)選定理由(新設のみ)

立地した市町村を選定した理由をみると、「用地面積の確保が容易」が13件(33.3%)で、平成6年以降引き続き最も多く、次いで「地価」が11件(28.2%)、「関連企業への近接性」が5件(12.8%)の順となっている。平成12年の特徴は、「用地面積の確保が容易」に次いで、景気の状態を反映してか「地価」を理由に挙げる企業の増加が目立った。

表 - 11 立地地域(市町村)選定理由別立地件数

(単位：上段は件、下段は%)

区分	原材料等入手の便	市場への近接性	関連企業への近接性	労働力の確保	人材の確保	本社への近接性	国の助成・協力	県市町村の助成・協力	経営者等の個人的つながり	他企業との共同立地	工業用水の確保	サービ業・流通業への近接性	学術研究機関の充実	用地面積の確保が容易	地価	良好な住環境	その他
7年	1	5	3	2	-	2	-	1	1	-	-	-	-	6	3	-	1
	4.0	20.0	12.0	8.0	-	8.0	-	4.0	4.0	-	-	-	-	24.0	12.0	-	4.0
8年	1	8	7	4	1	5	-	5	1	-	1	1	1	12	3	-	4
	1.9	14.8	12.9	7.4	1.9	9.2	-	9.2	1.9	-	1.9	1.9	1.9	22.2	5.5	-	7.4
9年	-	4	3	1	-	6	-	3	2	-	-	-	-	8	2	-	4
	-	12.1	9.1	3.0	-	18.2	-	9.1	6.1	-	-	-	-	24.2	6.1	-	12.1
10年	1	2	3	1	-	3	-	4	1	-	-	-	-	15	7	-	2
	2.6	5.1	7.7	2.6	-	7.7	-	10.3	2.6	-	-	-	-	38.5	17.9	-	5.1
11年	1	3	2	-	-	2	1	2	1	1	1	-	-	6	2	-	2
	4.2	12.5	8.3	-	-	8.3	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	-	-	25.0	8.3	-	8.3
12年	-	-	5	3	-	3	-	-	-	1	1	-	-	13	11	1	1
	-	-	12.8	7.7	-	7.7	-	-	-	2.6	2.6	-	-	33.3	28.2	2.6	2.6

(12) 立地地点(用地)選定理由(新設のみ)

立地地点(取得した用地)を選定した理由をみると、「必要な用地面積の確保」が14件(35.9%)で、平成6年以降引き続き最も多く、次いで「工業団地である」が10件(25.6%)、「県市町村等のあつせん」が4件(10.3%)の順となっている。

また、前年に比べ「工業団地である」が25.6ポイント増加し、「県市町村等のあつせん」は20.0ポイント減少している。

表 - 12 立地地点(用地)選定理由別立地件数

(単位:上段は件、下段は%)

区分	空港を利用できる	港湾を利用できる	高速道路を利用できる	鉄道を利用できる	その他の輸送の便	必要な用地面積の確保	工業団地である	周辺環境の制約が少ない	従業員の通勤の便	県市町村等のあつせん	経営者の個人的なつながり	他企業と共同立地	その他
7年	-	-	3	-	-	11	3	1	1	5	-	-	1
	-	-	12.0	-	-	44.0	12.0	4.0	4.0	20.0	-	-	4.0
8年	-	-	9	-	-	21	13	4	2	4	-	-	1
	-	-	16.7	-	-	38.9	24.1	7.4	3.7	7.4	-	-	1.8
9年	-	-	6	-	-	16	4	2	-	1	2	-	2
	-	-	18.2	-	-	48.4	12.1	6.1	-	3.0	6.1	-	6.1
10年	-	-	1	-	1	18	5	2	2	6	3	-	1
	-	-	2.6	-	2.6	46.2	12.8	5.1	5.1	15.4	7.7	-	2.6
11年	-	-	2	-	1	8	-	-	3	8	1	-	1
	-	-	8.3	-	4.2	33.3	-	-	12.5	33.3	4.2	-	4.2
12年	-	-	3	-	1	14	10	3	3	4	-	-	1
	-	-	7.7	-	2.6	35.9	25.6	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6

(13) 業種別立地状況

業種別立地件数は、「一般機械」が16件(34.0%)で最も多く、次いで「電気機械」9件(19.2%)、「金属製品」、「精密機械」がそれぞれ5件(10.6%)の順となっている。また、「機械系4業種」としては30件(63.8%)で、前年(14件、50.0%)に比べ16件、13.8ポイント増加した。

表 - 13 - (1) 業種別立地件数

(単位：件)

年次 産業分類	7年		8年		9年		10年		11年		12年	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
食料品	6	17.1	11	16.7	7	14.9	5	10.9	4	14.3	2	4.3
飲料・たばこ・飼料	-	-	3	4.5	-	-	2	4.3	1	3.6	1	2.1
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服	1	2.9	-	-	-	-	1	2.2	-	-	-	-
木材・木製品	3	8.6	4	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	2.9	2	3.0	-	-	-	-	1	3.6	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	2	7.1	1	2.1
出版・印刷	-	-	1	1.5	1	2.1	1	2.2	2	7.1	1	2.1
化学工業	-	-	2	3.0	2	4.3	-	-	-	-	1	2.1
プラスチック製品	3	8.6	2	3.0	3	6.4	3	6.5	1	3.6	4	8.5
窯業・土石	-	-	1	1.5	2	4.3	-	-	1	3.6	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	1	2.1	1	2.2	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	1	2.2	-	-	-	-
金属製品	12	34.1	12	18.2	2	4.3	5	10.9	2	7.1	5	10.6
一般機械	3	8.6	9	13.6	10	21.2	13	28.3	4	14.3	16	34.0
電気機械	3	8.6	9	13.6	10	21.2	5	10.9	7	25.0	9	19.2
輸送用機械	2	5.7	3	4.6	4	8.5	2	4.3	1	3.6	-	-
精密機械	-	-	4	6.1	2	4.3	6	13.0	2	7.1	5	10.6
その他	1	2.9	3	4.6	3	6.4	1	2.2	-	-	2	4.3
合計	35	100.0	66	100.0	47	100.0	46	100.0	28	100.0	47	100.0
研究所	1		1		-		-		-		-	

業種別敷地面積については、「その他」が 130 千㎡ (37.6%) で最も大きく、次いで「一般機械」が 80 千㎡ (23.1%)、「電気機械」が 53 千㎡ (15.2%) の順となっている。

表 - 13 - (2) 業種別敷地取得面積

(単位：千㎡)

年次 産業分類	7 年		8 年		9 年		10 年		11 年		12 年	
	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)
食 料 品	45	16.4	73	17.6	63	13.9	72	21.2	25	10.0	7	1.9
飲料・たばこ・飼料	-	-	35	8.4	-	-	20	6.0	8	3.3	3	1.0
織 維 工 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣 服	1	0.3	-	-	-	-	2	0.6	-	-	-	-
木材・木製品	59	21.5	17	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	2	0.7	4	1.0	-	-	-	-	2	0.8	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	51	20.6	7	2.0
出版・印刷	-	-	16	3.9	37	8.2	2	0.5	7	2.9	1	0.4
化 学 工 業	-	-	11	2.6	8	1.7	-	-	-	-	16	4.6
プラスチック製品	22	8.0	6	1.4	13	2.9	43	12.6	7	2.7	21	6.2
窯業・土石	-	-	19	4.6	47	10.4	-	-	17	6.9	-	-
鉄 鋼	-	-	-	-	3	0.7	3	0.7	-	-	-	-
非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	1	0.4	-	-	-	-
金 属 製 品	67	24.4	109	26.3	21	4.6	25	7.2	11	4.4	14	4.1
一 般 機 械	13	4.7	29	7.0	39	8.6	80	23.6	13	5.2	80	23.1
電 気 機 械	27	9.8	51	12.3	87	19.2	25	7.2	102	41.2	53	15.2
輸送用機械	34	12.4	20	4.8	28	6.2	10	3.0	2	0.8	-	-
精 密 機 械	-	-	17	4.1	84	18.5	53	15.6	3	1.2	13	3.9
そ の 他	5	1.8	8	1.9	23	5.1	5	1.5	-	-	130	37.6
合 計	275	100.0	415	100.0	453	100.0	341	100.0	248	100.0	345	100.0
研 究 所	1		26		-		-		-		-	

(14) 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「松本」が12件(25.5%)と3年連続で最も多く、次いで「諏訪」「上伊那」「長野」がそれぞれ8件(17.0%)となっている。「松本」に立地した12件のうち、6件は豊科町「安曇野たきべ産業団地」に、5件は松本市「新松本臨空産業団地」に立地しており、「松本」地域の高い立地件数は、両団地の好調な分譲によるものである。また、「諏訪」が昨年1件から8件に、「長野」が昨年2件から8件と、大幅に増加している。なお、「木曽」「大北」「北信」への立地は無かった。

敷地面積については、「佐久」が146千㎡で最も大きく、次いで「長野」が63千㎡、「松本」が56千㎡の順になっている。

表 - 14 - (1) 地域別立地件数及び面積

(単位: 件、千㎡、()内は%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曽	松本	大北	長野	北信	計	
件数	7年	3 (8.6)	6 (17.1)	2 (5.7)	5 (14.3)	4 (11.4)	-	4 (11.4)	1 (2.9)	8 (22.9)	2 (5.7)	35 (100)
	8年	8 (12.1)	6 (9.1)	10 (15.2)	10 (15.2)	8 (12.1)	3 (4.6)	2 (3.0)	2 (3.0)	16 (24.2)	1 (1.5)	66 (100)
	9年	7 (14.9)	5 (10.6)	4 (8.5)	7 (14.9)	3 (6.4)	2 (4.3)	3 (6.4)	2 (4.3)	13 (27.6)	1 (2.1)	47 (100)
	10年	5 (10.9)	5 (10.9)	3 (6.5)	7 (15.2)	4 (8.7)	1 (2.2)	10 (21.7)	4 (8.7)	6 (13.0)	1 (2.2)	46 (100)
	11年	1 (3.6)	2 (7.1)	1 (3.6)	7 (25.0)	4 (14.3)	1 (3.6)	8 (28.6)	2 (7.1)	2 (7.1)	-	28 (100)
	12年	4 (8.5)	3 (6.4)	8 (17.0)	8 (17.0)	4 (8.5)	-	12 (25.5)	-	8 (17.0)	-	47 (100)
面積	7年	13	49	10	45	19	-	37	7	63	32	275
	8年	49	29	24	117	73	23	22	17	46	15	415
	9年	116	16	14	74	86	9	41	10	63	24	453
	10年	61	57	6	34	29	5	86	24	34	5	341
	11年	3	19	1	54	14	8	74	53	23	-	248
	12年	146	6	24	36	15	-	56	-	63	-	345

県外企業の立地状況を見ると、「上伊那」が3件、「佐久」「諏訪」がそれぞれ1件ずつの合計5件となっている。「上伊那」は5年連続して立地があった。

なお、立地した面積の合計が最も多かったのは「佐久」であった。

表 - 14 - (2) 県外企業の地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡)

区 分		佐 久	上 小	諏 訪	上伊那	飯 伊	木 曾	松 本	大 北	長 野	北 信	計
件 数	7 年	1	3	1	-	-	-	2	-	1	1	9
	8 年	2	-	1	2	2	1	-	1	1	1	11
	9 年	3	-	1	2	1	-	-	1	2	-	10
	10 年	-	2	-	4	1	-	1	-	1	-	9
	11 年	-	1	-	1	1	1	2	1	-	-	7
	12 年	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	5
面 積	7 年	2	33	9	-	-	-	16	-	1	15	76
	8 年	14	-	2	75	36	16	-	8	8	15	174
	9 年	85	-	8	19	37	-	-	3	10	-	162
	10 年	-	36	-	26	8	-	15	-	2	-	87
	11 年	-	2	-	5	2	8	56	51	-	-	124
	12 年	128	-	5	24	-	-	-	-	-	-	157

(15) 立地地点とインターチェンジとの位置関係

立地地点と中央・長野自動車道 I.C.又は上信越自動車道 I.C.との距離をみると、5km 以内の立地が 12 件 (46.8%)、10km 以内の立地では 40 件で、85.1%を占めている。

表 - 15 インターチェンジからの距離別立地件数

区 分	中央・長野自動車道I.C.又は上信越自動車道I.C.までの距離が								計 (研究所を除く)
	3km 以内の立地		3km 超で5km 以内の立地		5km 超で10km 以内の立地		10km 超の立地		
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	
7 年	7	20.0	9	25.7	10	28.6	9	25.7	35
8 年	34	51.5	8	12.1	14	21.2	10	15.2	66
9 年	8	17.0	12	25.5	17	36.2	10	21.3	47
10 年	6	13.0	15	32.6	20	43.5	5	10.9	46
11 年	5	17.9	12	42.9	7	25.0	4	14.3	28
12 年	6	12.8	16	34.0	18	38.3	7	14.9	47

(16) 立地工場の予定従業者数

用地を取得（借地含む）した工場（従業者数未定企業 5 件を除く）の予定従業者は総数で 1,462 人、1 工場当たりでは 34 人となっている。また、広域市町村圏別では、「長野」が 480 人と最も多く、次いで「松本」が 332 人、「佐久」が 237 人となっている。

予定従業者数に占める地場雇用者数の割合（未定企業 5 件を除く）は、88.0%で、広域市町村圏別では「上小」、「飯伊」が 100%、次いで「松本」が 98.2% の順となっている。

表 - 16 地域別予定従業者数

(単位：人、%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	1工場 当たり	
予定 従業者数 (うち地場 雇用者数)	7年	120 (83)	127 (99)	82 (68)	100 (53)	120 (39)	- (372)	462 (30)	30 (73)	158 (30)	158 (30)	1,349 (847)	40 (26)
	8年	100 (82)	115 (109)	180 (172)	139 (136)	180 (160)	52 (13)	55 (54)	32 (32)	722 (554)	未定 未定	1,575 (1,312)	26 (22)
	9年	103 (80)	213 (198)	94 (78)	67 (67)	120 (115)	36 (36)	440 (430)	113 (63)	704 (642)	未定 未定	1890 (1,709)	44 (40)
	10年	160 (90)	93 (78)	33 (33)	249 (197)	194 (192)	12 (12)	294 (230)	149 (116)	141 (141)	45 (45)	1,370 (1,134)	33 (28)
	11年	30 (30)	280 (200)	80 (80)	225 (175)	33 (29)	9 (9)	300 (215)	40 (40)	120 (120)	-	1,117 (898)	41 (35)
	12年	237 (220)	17 (17)	124 (93)	152 (130)	120 (120)	-	332 (326)	-	480 (380)	-	1,462 (1,286)	34 (30)
予定従業者 に占める地 場雇用者数 の割合	7年	69.2	78.0	82.9	53.0	32.5	-	80.5	100.0	46.2	19.0	62.8	
	8年	82.0	94.8	95.6	97.8	88.9	25.0	98.2	100.0	76.7	-	86.6	
	9年	77.7	93.0	83.0	100.0	95.8	100.0	97.7	55.8	91.2	-	90.4	
	10年	56.3	83.8	100.0	79.1	99.0	100.0	78.2	77.9	100.0	100.0	82.8	
	11年	100.0	71.4	100.0	77.8	87.9	100.0	71.7	100.0	100.0	-	80.4	
	12年	92.8	100.0	75.0	85.5	100.0	-	98.2	-	79.2	-	88.0	